



1月19日、第36回市駅伝競走大会が開催されました。151チームの選手たちに、多くの人が熱い声援を送っていました<市民スポーツセンターにて>

## 超高齢社会の到来に備え先を見越した施策展開を望む

新政会 綱嶋 洋一

**問** 7年後に65歳以上の人口がピークを迎える本市にとって、高齢化への対応は待ったなしの状況である。本市では、高齢者に関する事業をそれぞれの担当が独自に行っており、各課の連携が弱いように思われるが現状はどうか。また、財政面での大きな課題である、要介護者への支援や

介護予防の施策は、どう取り組んでいくのか。元気な高齢者には、地域福祉の担い手としての参画が期待されている。高齢者が支えられるだけでなく支える立場にもなるよう、数年前を見越した施策を講じるべきではないか。

**答** 現状では連携に課題があると認識しており、庁内横断的なプロジェクトチームを立ち上げた。今後、関係課が一

堂に会し、施策・事業を研究・調査していく。また、総合福祉会館整備の際、基幹型地域包括支援センターを移転し介護の拠点とするとともに、高齢者を対象にした調査で要介護や要支援になるリスクが高い方々を把握し、介護予防事業につなげて扶助費増加を抑制していきたい。元気な高齢者は、介護支援ボランティアなどの役割が期待されており、市民ニーズなどを分析し、担い手育成に取り組んでいく。(ほかに「仮称綾瀬スマートインターチェンジの早期開通について」「深谷落合地区の早期事業化について」を質問)

## 共同受信施設を民間事業者へ移行する必要があるのか

二見 昇

**問** 本市は、米軍機や自衛隊機によるフラッター障害を防ぐため、電波障害除去事業として、テレビジョン共同受信施設を国からの補助を受け設置している。設置後も事業は、国の補助金で賄われているにもかかわらず、市は、民間事業者への移行を進めようとしている。市民は疑問や不安を感じているが、どのような理由で民間事業者への移

行を決めたのか。また、事業者の選定と移行方法は、どのように考えているのか。さらに、民間事業者へ移行した場合、利用料はどの程度になると想定しているのか。

**答** 国の受信障害調査で、市の一部地域は障害が見込まれないとして、補助金が適用されなくなった。こうした地域の拡大と加入率減少が懸念されること、維持管理費に年間約1000万円要することなどを総合的に検討した結果、民間事業者への移行を進めることとした。また、市内には、有線によるテレビ放送サービスを行う事業者が2社ある。現在のテレビサービスをそのまま移行したいと考えているが、詳細は調整中である。利用料は、現在の組合費に比べ、極力負担増とならないような配慮をしていきたい。(ほかに「深谷落合のまちづくりの現状と今後の考え方」「コミュニティバスについて」を質問)



1月13日、成人式が開催されました。今年の新成人800人のうち607人が出席し、会場は華やかな振り袖姿の新成人でにぎわいました<文化会館にて>

## 吉岡西部地区・深谷落合地区の現状と今後の方向性は

日本共産党 松本 春男

**問** 市は、吉岡西部地区のうち、すでに企業が立地し、調整区域のまま土地利用が可能な周辺区域を3つのブロックに分け、権利者への意向調査を行ったが、集計結果はどうか。土地利用を望む権利者が多ければ、会議は頻繁に開催されるはずだが、市が同席した最後の会議はいつか。また、深谷落合地区は、7月にまちづくり促進協議会の解散を決



市公認キャラクター「ブタッコリ〜」

## 子育て支援策に有効な一時預かり事業を拡充しないか

森藤 紀子

**問** 子ども・子育て支援事業計画策定のため、子ども・子育て会議とニーズ調査が行われた。しかし、会議時間には限りがあり、調査も設問以外のニーズを汲み取りにくい。これらを補完する独自調査が必要と思うがどうか。また、保育園での一時預かり事業の利用者数が大幅に増加している

が、反対に待機児童数は減少している。この事業は支援策として有効と思われるが拡充する考えはないか。本市の一時預かり事業は、子育て支援センターと保育園が同一敷地内にあることが特徴だが、両施設の連携は取れているか。

**答** 地域の实情に即した支援事業計画にするため、子ども・子育て会議には、子育ての当事者や保育と教育の関係者

定したが、今月、市長と地権者有志の連名で進出希望企業からの事業提案説明会の開催通知が出された。記載されていた企業が、自ら工場などを建設するかのよう内容であったが、その企業の位置付けは。

**答** 意向調査で、土地利用の意向を示した権利者は、面積ベースでキャノン東側とハマキョウウレックス南東側は40%超、旧北越パッケージ南側は18%であった。会議は、昨年11月が最後だが、その後は、個別意向調査を実施している。土地利用を望む権利者は増えており、現状のまま立地可能な企業誘致を進める。また、深谷落合地区は、権利者有志の意向で、より多くの権利者に企業提案を聞いてもらう機会を設けることとした。今回は、保留地処分先のエンドユーザー情報を保有する事業代行企業からの提案である。(ほかに「遅れている歩道整備の促進を」「道路右側走行の自転車の危険性」を質問)

などが参画している。このため、多方面の意見や要望が反映できると考えており、独自調査は考えていない。また、一時預かり事業が待機児童数と関係していることは認識している。必要とされる保育量や質をニーズ調査の結果から分析し、注視していく。子育て支援センターと保育園は、育児相談や一時預かりの利用者などに、それぞれの事業内容を紹介するなど、連携して育児不安解消に努めている。(ほかに「子ども・子育て支援事業計画において外れてしまう若者育成支援計画について」を質問)